

成果指標 検証票

施策名	2-(4)-ア-①	危機事象に応じた危機管理体制の構築						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
危機管理マニュアル等作成数		108	115	117	132	110	1,200.0%	目標達成
			計画値					
			109	109	110			
担当部課名	知事公室危機管理課							
達成状況の説明								
<p>基準年の令和3年度以降に作成された危機管理マニュアル等の作成数は「24」となっている。 すでに作成済みのマニュアルと合わせ「132」となっており目標値を達成している。</p>								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	関係部局における取組の進展により危機管理マニュアルが新たに作成されたことから、順調に推移している。							
対応案								
引き続き、全庁的に危機管理対応に関する意識醸成を図り、危機管理体制の強化を図る。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所体制の強化	対応課	感染症対策課
成果指標への寄与の状況	職員が国立感染症研究所の研修会を受講したことで、最新の積極的疫学調査の実施方法を習得し、それが保健所の体制強化に寄与した。				
要因分析	すでに受講を終えた県職員も多かったため、研修を受講する職員が少なかった。				
対応案	案内の対象を、IHEAT登録者、今後感染症対策に従事することが見込まれる県職員へと広げ、達成率の向上に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所業務の効率化	対応課	感染症対策課
成果指標への寄与の状況	新型コロナウイルスの5類位置付け変更後は、RPA動作訓練の効果が薄くなったため、各保健所が保有しているアイソレーター等感染者搬送機器の動作確認訓練に変更し、保健所業務の効率化を図った。				
要因分析	各保健所担当者と業務の進捗状況や困っていること、解決策を共有することで各保健所の業務が効率的かつ円滑に進むようにした。				
対応案	感染症拡大時に必要とされる業務（搬送など）を洗い出し、その業務の効率化に対応した訓練内容への更新を検討する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	特定家畜伝染病危機管理対策	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	支援機関向けの事業継続力強化支援計画の策定支援	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	令和4年度までに県内の全商工会等（県内4商工会議所、34商工会）において策定した支援計画に沿って、各商工会等の経営指導員による事業者への周知、策定の支援に取り組んでおり、成果指標に寄与したと考えられる。				
要因分析	各商工会により事業者へのBCP作成の普及と支援を行っており、また近年全国で災害が多発していることから、事業者の災害への危機管理意識が高まったことで成果指標に寄与したと考えられる。				
対応案	引き続き各商工会、商工会議所を通じて、小規模事業者によるBCP作成の普及、作成の支援に取り組むことで、災害への危機管理体制強化につなげる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	漁業地域BCP策定の支援	対応課	漁港漁場課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	防災危機管理センター棟（仮称）整備事業	対応課	管財課
成果指標への寄与の状況	整備事業に係る危機管理マニュアルは作成していない。				
要因分析	工事受注者ごとに安全管理に関する取組はあるが、事業全体を通じた危機を管理するマニュアルは作成できていない。				
対応案	事業計画を段階ごとに確認することと工事に係る管理をしっかりと行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	沖縄県総合防災情報システム運営事業	対応課	消防防災対策課
成果指標への寄与の状況	各市町村や各部局から報告される災害情報が集約され、危機管理マニュアルを作成する上での基礎的参考データとなっており、目標達成に寄与している。				
要因分析	防災情報システムでは、人的被害・建物被害・道路被害等々の情報を集約しており、災害・危機事象に対応するための基礎データとしている。そうした情報を基に、今後想定される災害・機器事象に対応するためのマニュアル作成の基礎データとしているため。				
対応案	引き続き、保守管理業務において予防保全を徹底していく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）通信機器改修事業	対応課	情報基盤整備課
成果指標への寄与の状況	当該通信機器の改修は、防災体制及び危機管理体制の強化に寄与するものであり、進捗に遅れは生じているものの危機管理マニュアル等作成を促進するものではないため、成果指標への影響はほとんどないと考えられる。				
要因分析	既存ネットワークの長寿命化を図る改修であり、ネットワークの運用が安定的に行えていることから、成果指標の推進に直接的な影響はないと考えられる。				
対応案	改修の大幅な遅れにより、ネットワークの運用に支障が生じ、災害等における非常用の行政官の連絡手段が喪失しないよう取組の推進を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）通信施設改修事業	対応課	情報基盤整備課
成果指標への寄与の状況	鉄塔改修工事設計業務において鉄塔の劣化状況を調査し、結果を踏まえた設計を検討し、適切な工法を選定した。				
要因分析	鉄塔改修工事設計業務において既存の工法を適用せず、調査を実施することで適切な工法を検討ができ、設備の長寿命化につながる。				
対応案	調査内容を踏まえた工法を検討し、設計内容に反映させた。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	市町村における観光危機管理計画策定支援	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	町村における観光危機管理勉強会、専門家派遣、図上訓練等の実施により、市町村の観光危機管理計画の作成に寄与できた。				
要因分析	市町村による観光危機管理計画の作成支援は、観光危機に関する機運醸成につながるものである。				
対応案	引き続き、市町村における観光危機管理計画の策定支援に務め、全県的な観光危機管理の機運醸成を図っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定の締結	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	引き続き観光危機管理対応訓練の実施や観光関連団体との協議等を実施していく。				
要因分析	帰宅困難者に対応した図上訓練を実施することができ、課題を確認することができた。				
対応案	課題解決にむけた取り組みを一層強化し、関係機関と連携を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	ICTを活用した観光危機情報の収集・発信	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	ICTを活用した観光危機情報の発信に取り組んだことが、危機管理マニュアル作成数の増加につながった。				
要因分析	主な取組の一環である、自治体間を繋ぐLoGoチャット組織の運用において、参加自治体の増加により、マニュアル未作成の自治体 ^が 他自治体の観光危機管理に関する取組を把握しやすくなった。その結果、各自治体におけるマニュアル作成が促進された。				
対応案	より多くの自治体が危機管理マニュアル等を作成できるよう、引き続き、当該組織未参加の自治体 ^に 対の参加を促していく。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	災害廃棄物処理計画フォローアップ事業	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	市町村災害廃棄物処理計画について未策定市町村の早期策定を促すことを目的に市町村職員向けの研修会を実施することにより、市町村の策定数は、19市町村（令和5年度3月）から23市町村（令和6年度3月）に増加したことも、成果指標の推進にも寄与したものと推測する。				
要因分析	被災自治体職員による災害廃棄物処理対応の講演や被災状況を想定した図上演習を含む形で研修会を実施したことで、災害廃棄物処理計画の意義・必要性への理解が深まり、未策定の市町村の計画策定を促すことができたことが成果指標の推進にも寄与したものと推測される。				
対応案	国と連携し、計画未策定の市町村の策定を支援するとともに、引き続き研修会を実施することにより、計画策定の意義・必要性の理解を深め、計画の早期策定を促す。				

成果指標 検証票

施策名	2-(4)-ア-②	地域防災力の向上						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
自主防災組織率	%	37.2	40.6	41.4	42.4	50	40.6%	達成に努める
			R4年度	R5年度	R6年度			
			計画値					
			41.5	45.7	50			
担当部課名	知事公室消防防災対策課							
達成状況の説明								
<p>成果指標の計画値には、現状わずかに到達していない。各市町村防災担当職員や、消防職員、自主防災組織員、自治会の方への研修を毎年実施しているため、今後とも取組を継続して目標値に到達できるようにする。</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑤ 周知・啓発不足等	自主防災組織の結成主体となる自治会等は年々高齢化が進み、若い人材が不足しているため、若い人材の参加を促進する必要がある。							
⑪ 高齢化・後継者不足	地域の中に防災に関する知識をもった者がおらず、どのように自主防災組織を設立してよいかわからない地域が多いことが挙げられる。							
対応案								
<p>引き続き、自主防災組織率の向上に向けて、国、市町村、民間等と連携し、研修会の実施等、各地区自主防災組織の育成の主体となる市町村へ支援を実施する。</p>								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-②	主な取組名	地域防災リーダー育成・普及啓発事業	対応課	消防防災対策課
成果指標への寄与の状況	自主防災組織あるいは自主防災組織結成の意志がある自治会等のリーダーに対し、研修を実施したことにより、当県の自主防災組織率が前年度と比較して1.0向上した。				
要因分析	上記記載の研修において、災害時の自主防災組織の役割や重要性等について伝えることができたことから、自主防災組織率の向上につながったと考える。				
対応案	引き続き、自主防災組織率の向上に向けて、国、市町村、民間等と連携し、研修会の実施等、各地区自主防災組織の育成の主体となる市町村へ支援を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-②	主な取組名	消防職員及び消防団員の増員・資質向上	対応課	消防防災対策課
成果指標への寄与の状況	市町村と連携した消防団員の充実強化を図るための取り組みおよび消防職員や消防団員を育成するため消防学校等における各種教育訓練を実施することにより、地域防災力の向上に寄与したと考えられる。				
要因分析	消防団員等の適正数確保の働きかけ、市町村と連携した消防団員の広報活動および消防学校における教育訓練の実施に伴い、消防職員および消防団員の資質向上を図ることより、自主防災（地域防災力）の充実強化につながったと考えられる。				
対応案	市町村や関係機関と連携し消防職員および消防団員の確保のための広報活動等、消防学校における教育訓練の継続的な実施と併せて、消防非常備町村の消防団員に対して直接消防職員から知識および技術の習得を図る必要がある。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-②	主な取組名	大規模災害対応力強化	対応課	消防防災対策課
成果指標への寄与の状況	県総合防災訓練、県石油コンビナート等総合防災訓練、美ら島レスキューの実施を通して実際の災害対応力を高めるとともに防災に関する普及・啓発を図り、県民の防災意識の向上につなげることで自主防災組織率はわずかではあるが年々上昇している。				
要因分析	自主防災組織率の上昇がわずかとなっている理由としては、これまで大規模な災害が発生していない地域などにおいて県民の防災意識が一定程度に留まっているためと考えられることから、防災に関する普及・啓発については持続的な取り組みが必要である。また、自主防災組織のリーダーとなる人材や運営ノウハウに乏しいことも要因と考えられるため、総合的な対策が必要である。				
対応案	各圏域で持ち回りの実施を行っている県総合防災訓練等を通して、防災に関する持続的な普及・啓発を行うとともに、引き続き人材育成や運営ノウハウに関する講習会の実施などの取り組みも合わせて行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-②	主な取組名	洪水浸水想定の実施	対応課	河川課
成果指標への寄与の状況	洪水浸水想定区域図を作成し、指定・公表することで洪水時の円滑かつ迅速な非難を確保し、または浸水を防止することにより、水災による被害の軽減され危機管理体制の強化が図られた。				
要因分析	早期に関係機関と調整し、18河川の洪水浸水想定区域図を指定・公表することで体制強化につながった。				
対応案	引き続き早期に関係機関と調整し、洪水浸水想定区域図を作成し、指定・公表する。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-②	主な取組名	高潮浸水想定の実施	対応課	海岸防災課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-②	主な取組名	土砂災害特別警戒区域の指定	対応課	海岸防災課
成果指標への寄与の状況	令和6年度に2市町村で新たに土砂災害特別警戒区域を指定したことにより、土砂災害防止法に基づき当該市町村による警戒避難体制の整備等が推進される。				
要因分析	区域指定にあたっては地権者等の同意を得るため、市町村や地元自治会と連携して説明会開催や個別説明を実施した。				
対応案	引き続き区域指定のための基礎調査を実施するとともに、区域指定による警戒避難体制の効果が早期に発現できるよう、説明会開催等を通じて市町村との連携に努める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-②	主な取組名	市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けに係る技術的助言等	対応課	海岸防災課
成果指標への寄与の状況	令和6年度は2市町村の地域防災計画において要配慮者施設を位置付けたことから、関係法令に基づき当該市町村による警戒避難体制の整備が推進された。				
要因分析	年2回の市町村への実施状況調査に伴い、市町村地域防災計画への要配慮利用者施設の位置付けることの重要性を説明し、早急に取り組むよう働きかけた。各種会議での助言等や県ホームページへの掲載など、多様な手段を用いて参考となる情報を発信し、市町村の積極的な取組を促した。				
対応案	引き続き市町村地域防災計画における要配慮者施設を位置付けを促進するため、各種会議や市町村向け説明会等にて技術的助言等を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-②	主な取組名	消防防災ヘリ導入推進事業	対応課	消防防災対策課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-②	主な取組名	災害時における関係機関との連携強化	対応課	消防防災対策課
成果指標への寄与の状況	大規模災害発生時の災害応急対策、復旧・復興活動に関し、必要となる人員・物品等をあらかじめ確保することにより、地域防災力の向上に寄与した。				
要因分析	災害時応援協定を締結することにより、大規模災害発生時に必要となる人員・物品等をあらかじめ確保した。				
対応案	引き続き、民間事業者の理解と協力を得ながら災害時応援協定の締結を進め、地域防災力の向上に努める。				

成果指標 検証票

施策名	2-(4)-イ-①	社会基盤等の防災・減災対策						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	%	92.4	95.1	95.1	95.2	94.5	133.3%	目標達成
				(R4.10)				
			計画値					
			93.1	93.8	94.5			
担当部課名	知事公室消防防災対策課							
達成状況の説明								
<p>消防庁が実施する「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査」の令和6年度時点（未公表）での本県実績値は95.2%となっており、目標値である94.5%を達成済である。</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑧ 他の事業主体の取組進展	R6目標値については達成しており、耐震化率の低い機関へ引き続き働きかけるとともに、耐震化率100%の機関に対しても引き続き点検等を実施していただくよう取り組む。							
対応案								
引き続き、関係機関と連携し、未取組の機関へ県から進捗確認や助言、相談に応じる等の対応により耐震化率の向上を目指す。								

(様式3) 「成果指標」検証票

成果指標 検証票

施策名	2-(9)-ア-①		米軍基地から派生する事件・事故の防止及び対応					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
米軍の演習等に関する事件・事故数	件	35件 (R2年)	29件	37件	24件	可能な限り減少させる	達成	目標達成
			計画値					
			—	—	—			
担当部課名	知事公室基地対策課							
達成状況の説明								
<p>令和6年度は活動目標を上回る要請を行った。成果指標である米軍の演習等に関する事件・事故数については、基準年から減少しているものの、引き続き減少を図る必要がある。</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑮ その他個別要因	要請活動は活動目標を上回った、事件・事故の減少には日米両政府や米軍の実効的な取組が必要であり、引き続き対策強化を図る必要がある。							
対応案								
<p>米軍機等による事故は、一步間違えば県民の生命、財産に重大な影響を及ぼすおそれがあることから、引き続き、各市町村で構成される軍転協等とも連携しながら、定期要請に加えて、重大な事件・事故の発生や大臣等が来沖時などあらゆる機会を活用して、日米両政府に対し事件・事故の防止について万全を期すこと等を強く要請していく。</p>								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-①	主な取組名	未然防止に関する要請	対応課	基地対策課
成果指標への寄与の状況	<p>事件・事故の未然防止のための抜本的な対策等について、日米両政府に対し活動指標目標を上回る要請を行った。成果指標である米軍の演習等に関する事件・事故数は基準年より減少とはなっているものの、引き続き、減少を図る必要がある。(実績値は、基地対策課が公表している米軍及び自衛隊基地(統計資料集)令和6年12月末現在の米軍関係演習等関連事件・事故の暦年件数である)。</p>				
要因分析	<p>県による要請は日米両政府が事件事故の防止対策を強化することを促すものであり、定期要請に加えて、重大な事件・事故の発生や大臣が来沖した際にも要請を行った。</p>				
対応案	<p>事件・事故の未然防止のための抜本的な対策等について、引き続き、軍転協等とも連携しながら、定期的な要請だけではなくあらゆる機会を捉えて、日米両政府に対して強く要請を行っていく。</p>				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-①	主な取組名	再発防止に関する要請	対応課	基地対策課
成果指標への寄与の状況	<p>事件・事故の再発防止のための抜本的な対策等について、日米両政府に対し活動指標目標を上回る要請を行った。成果指標である米軍の演習等に関する事件・事故数は基準年より減少とはなっているものの、引き続き、減少を図る必要がある。(実績値は、基地対策課が公表している米軍及び自衛隊基地(統計資料集)令和6年12月末現在の米軍関係演習等関連事件・事故の暦年件数である)。</p>				
要因分析	<p>県による要請は日米両政府が事件事故の防止対策を強化することを促すものであり、定期要請に加えて、重大な事件・事故の発生や大臣が来沖した際にも要請を行った。</p>				
対応案	<p>事件・事故の再発防止のための抜本的な対策等について、引き続き、軍転協等とも連携しながら、定期的な要請だけではなくあらゆる機会を捉えて、日米両政府に対して強く要請を行っていく。</p>				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-①	主な取組名	事故防止策の徹底等に関する要請	対応課	基地対策課
成果指標への寄与の状況	<p>事故防止策の徹底等に関する対策等について、日米両政府に活動指標目標を上回る要請を行った。成果指標である米軍の演習等に関する事件・事故数は基準年より減少とはなっているものの、引き続き、減少を図る必要がある。(実績値は、基地対策課が公表している米軍及び自衛隊基地(統計資料集)令和6年12月末現在の米軍関係演習等関連事件・事故の暦年件数である)。</p>				
要因分析	<p>県による要請は日米両政府が事件事故の防止対策を強化することを促すものであり、定期要請に加えて、重大な事件・事故の発生や大臣が来沖した際にも要請を行った。</p>				
対応案	<p>事故防止策の徹底等に関する対策等について、引き続き、定期的な要請だけではなく事件・事故発生時等にも適宜、日米両政府に対して強く要請を行っていく。</p>				

成果指標 検証票

施策名	2-(9)-ア-④	国民的議論を喚起するための取組の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
県外における沖縄県の米軍基地問題に関する認知度	%	33	34.7	30.4	30.4	38	-52.0%	達成に努める
					R5			
			計画値					
担当部課名	知事公室基地対策課							
達成状況の説明								
<p>シンポジウム、パンフレット配布、ワシントン駐在の英語版ホームページや連邦議会関係者等を対象としたメール送付等、基地問題に関する情報発信に取り組みそれぞれ活動指標は目標を上回った。しかし県外における認知度は目標に7.6ポイント不足と目標未達成となっていることから、手法等を再検討し、引き続きパンフレットやインターネットを活用した情報発信に取り組む。(認知度数値は令和5年度調査結果)</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑮ その他個別要因	日本政府や米軍関係機関等に対し、定期的な要請だけではなく、適宜、要請を行うとともに軍転協等とも協力し日米地位協定の解決促進のための要請を行い、沖縄県の考えを伝達することができた。							
⑮ その他個別要因	沖縄の基地問題に関する民間有識者等からの意見を参考にして日米両政府に要請を行うことで、現在、沖縄が抱える問題、課題等の関心を高めることに繋がった。							
⑮ その他個別要因	国内外の民間有識者等や若者も交えた情報発信等により、沖縄県の米軍基地問題の認識向上に繋がった。							

(様式3) 「成果指標」検証票

⑮ その他個別要因	県民等への配布等の機会を逃さぬよう在庫数などを適切に管理し増刷等を適時に行った。				
⑮ その他個別要因	インターネット等を利用する多くの方の目に留まることにより、沖縄の基地問題に関する現状の認識が図られた。				
対応案					
要請活動、シンポジウム、パンフレット配布等を通じた沖縄の基地問題の現状等に関する情報発信に取り組んだものの、認知度は基準年度比2.6ポイントの減、令和6年度目標比7.6ポイント不足となった。また、依然として低い割合となっていることから、情報発信手法の課題の分析・改善を検討し、引き続き「Q&A」や「沖縄の米軍基地」などの冊子やインターネット等も活用した情報発信に取り組む。					
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-④	主な取組名	日米地位協定の見直しに向けた要請	対応課	基地対策課
成果指標への寄与の状況	日米両政府に対し、定期的な要請だけではなく、適宜、要請を行うとともに軍転協等とも協力し日米地位協定の解決促進のため、活動目標を上回る要請を行ったが、成果目標である県外における認知度は、目標値には7.6ポイント及ばなかった。				
要因分析	政府に対し目標を要請を行ったが、県外における国民的関心を醸成するには至っていないため、認知度の目標は達成しなかった。				
対応案	県外における米軍基地問題の認知度を高めるため、引き続き、軍転協等とも連携し、日米地位協定の抜本的な見直しについて、日米両政府に要請を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-④	主な取組名	国内外の民間有識者等による議論の促進	対応課	基地対策課
成果指標への寄与の状況	<p>計画通り、米軍基地問題に関するアドバイザリーボードを開催し、民間有識者等から米軍基地問題に関わる外交・安全保障の最新動向等について直接意見を聞き、基地対策の施策に活用している。また、米国において、ワシントン駐在と民間有識者等による沖縄の基地問題に関する意見交換をととして、理解の促進を図った。会議開催件数については目標達成となったが、県外における認知度は目標値には7.6ポイント及ばなかった。</p>				
要因分析	<p>民間有識者からのアドバイスを活用し、基地負担軽減のための日米両政府に対する要請やシンポジウムを開催する等しているが、県外における国民的関心を醸成するに至っていないため、認知度の目標は達成しなかった。</p>				
対応案	<p>県外における米軍基地問題の認知度を高めるために、引き続き、民間有識者からのアドバイスにより、日米両政府に対し基地負担軽減に関する要請を行うことで、現在、沖縄が抱える問題、課題等の国民的な関心を高める必要がある。</p>				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-④	主な取組名	シンポジウム等の実施	対応課	基地対策課
成果指標への寄与の状況	計画通り、沖縄の基地問題に関する正確な情報を県内外に発信することを目的に、若者を交えた基地問題を考えるグループワークやシンポジウム、他国地位協定調査結果を踏まえた日米地位協定の改定に向けたシンポジウムを開催した。シンポジウム開催件数は目標達成となったが、県外における認知度は目標値には7.6ポイント及ばなかった。				
要因分析	シンポジウムを開催しているが、県外における国民的関心を醸成するには至っていないため、認知度の目標は達成しなかった。				
対応案	県外における米軍基地問題の認知度を高めるために、引き続き、沖縄の基地問題に関するシンポジウム等を開催し、開催告知だけでなくマスコミ取材も活用する等、国民的関心を高める。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-④	主な取組名	パンフレットの作成、配布	対応課	基地対策課
成果指標への寄与の状況	計画通り、沖縄における米軍基地問題の歴史的な側面と基地と経済などを取りまとめた「Q&Aパンフレット」を作成し、配布した。さらに、英訳版については、米国連邦議会関係者等との面談時の説明資料として活用した。パンフレット作成・配布については1万部以上の配布を行い目標達成となったが、県外における認知度は目標値には7.6ポイント及ばなかった。				
要因分析	パンフレットは目標値以上に配布できたが、県外における国民的関心を醸成するに至っていないため、認知度の目標は達成しなかった。				
対応案	県外における米軍基地問題の認知度を高めるために、引き続き、配布等の機会を逃さぬよう増刷等を適宜行い、シンポジウム開催時、講演依頼時、問い合わせ対応等のタイミングで円滑に配布できるようにする。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-④	主な取組名	インターネットやSNSによる情報発信	対応課	基地対策課
成果指標への寄与の状況	<p>計画通りインターネット等による沖縄県の基地行政に関する情報を県内外へ発信することで、積極的に活用する層への関心や理解を高めた。活動指標であるX(旧ツイッター)情報発信件数は目標達成となったが、県外における認知度は目標値には7.6ポイント及ばなかった。また、ワシントン駐在の英語版ホームページによる情報発信や有識者・連邦議会関係者等を対象としたメールによる情報提供を行い、関心の喚起を図った。</p>				
要因分析	<p>インターネット等を利用する多くの方の目に留まることにより、米軍基地問題・基地負担に関する現状の認識が図っているが、県外における国民的関心を醸成するには至っていないため、認知度の目標は達成しなかった。</p>				
対応案	<p>県外における米軍基地問題の認知度を高めるために、引き続き、インターネット等を活用し県内外の方に対する情報発信を行い、沖縄の基地問題についての理解の醸成を図る。</p>				

成果指標 検証票

施策名	2-(9)-イ-①	不発弾処理対策の加速化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
埋没不発弾量（推計）	トン	1,906	1,878	1,858.2	1,843.8	1,857	126.9%	目標達成
			計画値					
			1,890	1,873	1,857			
担当部課名	知事公室危機管理課							
達成状況の説明								
<p>埋没不発弾の処理は、復帰後は年平均約41トンで処理されてきたため年々減少傾向にある。近年は、不発弾の埋没情報がほとんどなく、直近10年の平均処理量は20トンを下回っているが、R6計画値（1,857トン）を達成できた。今後とも、不発弾処理に関する探査・発掘について、県民に対する周知活動を行いながら、目標達成に取り組む。</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑤ 周知・啓発不足等	不発弾の埋没情報がほとんどない状況にあるため、県民に対し、県が実施している不発弾の探査・発掘に関する事業を周知し、不発弾探査箇所を増にとり組んだ。							
⑮ その他個別要因	不発弾の埋没情報を知る住民の高齢化等により、埋没不発弾の箇所特定が困難となっている。							
対応案								
<p>県民に対し、県が実施している不発弾の探査・発掘に関する事業について、引き続き、県の広報番組・広報誌および新聞広告により周知する。また、市町村等関係機関の協力も得ながらの周知活動も行い、不発弾探査箇所の増加や埋没情報の収集に取り組む。</p>								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-イ-①	主な取組名	広域探査発掘加速化事業	対応課	危機管理課
成果指標への寄与の状況	令和6年度は、住民等からの要望により44件の測量および不発弾探査をし（約14万㎡）、2発・500kgの不発弾を発見・処理し、埋没不発弾量（推計）の減少に寄与している。				
要因分析	県民に対する新聞広告等を活した広域探査発掘加速化事業の周知により、探査箇所が拡大して、不発弾の処理量の増加し、成果指標である埋没不発弾量（推計）の減少に寄与した。				
対応案	県の広報番組・広報誌等の活用や新聞広告による周知のほか、市町村等関係機関の協力も得ながら、県民に対する周知活動を継続して行い、不発弾の探査箇所および処理量の増加に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-イ-①	主な取組名	市町村支援事業	対応課	危機管理課
成果指標への寄与の状況	令和6年度は、10市町村・28箇所において、市町村単独の公共工事に伴う不発弾探査の実施と、不発弾の安全化処理に伴う土嚢や防護壁の設置等を行い、不発弾処理を促進するとともに、埋没不発弾量（推計）の減少に寄与している。				
要因分析	不発弾の埋没箇所が特定できないため、不発弾の探査と発見・処理は直接的にはつながらない。また、直近10年の年平均処理量は20トンを下回っており、発見・処理が困難な状況になっている。				
対応案	県民の安全・安心な生活環境を確保するため、不発弾の発見・処理量の多寡にかかわらず、探査が未実施の箇所については探査を実施する必要があることから、引き続き市町村と連携した事業実施に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-イ-①	主な取組名	住宅等開発磁気探査支援事業	対応課	危機管理課
成果指標への寄与の状況	民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費用の補助（25市町村・247箇所）により、令和6年度は116発・306.61kgの不発弾を発見・処理し、埋没不発弾量（推計）の減少に寄与している。				
要因分析	県民に対する新聞広告等を活した宅等開発磁気探査支援事業の周知により、探査箇所が拡大して、不発弾の処理量の増加し、成果指標である埋没不発弾量（推計）の減少に寄与した。				
対応案	県の広報番組・広報誌等の活用や新聞広告による周知のほか、市町村等関係機関の協力も得ながら、県民に対する周知活動を継続して行い、不発弾の探査箇所および処理量の増加に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-イ-①	主な取組名	不発弾処理にかかる県・市町村の負担軽減	対応課	危機管理課
成果指標への寄与の状況	不発弾処理に係る県・市町村の負担軽減が実現されれば、予算の制約により実施できなかった不発弾の探査・発掘・処理が促進され、年間処理量の増加、埋没不発弾量（推計）の減少に寄与できると考えられる。				
要因分析	令和6年度は要請内容を実現できていないことから、成果指標に対して直接的、間接的な寄与はなかった。				
対応案	不発弾の埋没箇所が特定できないため、不発弾探査箇所の増加に取り組んでいる。一方、不発弾の処理は長期に及ぶことから、県・市町村における費用等の負担も続く可能性がある。このため、国に対しては、不発弾処理に係る県・市町村の負担軽減について要望を継続していく。				

成果指標 検証票

施策名	4-(1)-ア-①		国内外に向けた平和を希求する「沖縄のこころ」の発信					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
平和の礎の来園者数及び平和祈念資料館のサイトアクセス数 (平和の礎の来園者数)	人	517,371	798,728	995,344	873,073	1,000,000	73.7%	目標達成の見込み
			計画値					
			678,086	839,285	1,000,000			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
平和の礎の来園者数及び平和祈念資料館のサイトアクセス数 (平和祈念資料館のサイトアクセス数)	回	330,836	98,120	296,454	1,107,479	350,000	4,052.6%	目標達成
			計画値					
			337,218	343,618	350,000			
担当部課名	知事公室平和・地域外交推進課							
達成状況の説明								
令和5年度から、ホームページのアクセス数が把握できなくなっているため、Xのアクセス数を代替計上している。令和6年度は、こまめに情報発信を行っていることから、アクセス数が大幅に増加した。								

(様式3) 「成果指標」検証票

要因分析					
類型	説明				
③ 周知・啓発の効果	「X」(旧ツイッター)のこまめな情報発信により、アクセス数が増加した。				
対応案					
引き続き証言映像のアーカイブ(Web公開)の周知活動や、「X」(旧Twitter)発信、当館の展示会やイベント等を充実させ、来館者増を図るとともに情報を発信していく。					
関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-①	主な取組名	平和の礎への追加刻銘	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	「平和の礎」の刻銘者数の増加により、追加刻銘の取組が県内外の報道で取り上げられる機会が増加し、来園者数の増加に寄与した。				
要因分析	報道機関を活用した「平和の礎」に関する周知活動により、県内外で沖縄戦への興味・関心が高まり、刻銘者数及び平和の礎の来園者数の増加につながったと分析する。				
対応案	引き続き報道機関を活用した周知(具体例:追加刻銘者数発表、刻銘作業の取材依頼)を行う。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-①	主な取組名	沖縄全戦没者の追悼	対応課	保護・援護課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-①	主な取組名	沖縄県平和祈念資料館での魅力ある企画展の開催	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	マスコミ、関係団体、当館ホームページ・X（旧Twitter）を活用した、魅力ある企画展の開催等の周知が、アクセス数の増加に寄与した。				
要因分析	ギャラリー展や、子ども・プロセス展といった企画展が新聞やテレビで取り上げられたほか、令和6年度は戦後80周年が目前となり平和祈念資料館に多くの注目が集まったことから、アクセス数の増加につながったと分析する。				
対応案	引き続き、時代のニーズや時機を的確にとらえた魅力ある企画展が開催できるよう、学芸員を中心に幅広い専門知識の習得および調査・研究に努める。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-①	主な取組名	戦争遺跡の保護	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	戦争遺跡の適切な保護と周知を図ることにより、平和祈念資料館のサイトアクセス数の増加に寄与することができた。				
要因分析	戦争遺跡の文化財指定件数を増やすため、市町村や所有者等を含む関係機関と密に調整を進めた。				
対応案	今後も戦争遺跡の適切な保護を図り、文化財指定件数を増やすため、市町村や所有者等を含む関係機関と密に調整を進める。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-①	主な取組名	第32軍司令部壕の保存・公開	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	第32軍司令部壕の保存・公開に向けた県の取組をプレスリリースや専用ホームページへの掲載により情報発信したことが、平和祈念資料館のサイトアクセス数の増加に寄与した。				
要因分析	令和6年度は合計10回のプレスリリースやホームページに掲載するなど、多くの取組を情報発信したことから、平和を希求する「沖縄のこころ」の周知啓発や平和教育・学習への関心が向上し、平和祈念資料館のサイトアクセス数の増加につながったと分析する。				
対応案	令和4年度に制作した専用ホームページを活用し、第32軍司令部壕の保存・公開に係る県の取組についてさらなる情報を発信する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-①	主な取組名	自然公園区域等の見直し（沖縄戦跡国定公園）	対応課	自然保護課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

成果指標 検証票

施策名	4-(1)-ア-②	アジア・太平洋地域における平和ネットワークの形成						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
独自の平和交流を展開するネットワーク数（累計）	団体	10	11	11	12	12	100.0%	目標達成
			計画値					
			11	11	12			
担当部課名	知事公室平和・地域外交推進課							
達成状況の説明								
令和6年度は第12回沖縄平和賞授賞式を開催するとともに、歴代受賞団体と連携したシンポジウム、ワークショップ、フォーラム等を実施し、平和交流を通じて同団体とのネットワークが結ばれた。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	授賞式のみならず、国際平和シンポジウム、次世代ワークショップ、国際協力に関する人材育成事業など、歴代受賞団体等と連携して、関連事業を継続して実施する。							
対応案								
引き続き沖縄平和賞授賞式及び関連事業の開催を通して、平和を希求する「沖縄のこころ」を世界へ発信し、平和ネットワークの形成に取り組む。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-②	主な取組名	沖縄平和賞の開催	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	沖縄平和賞の開催により、受賞団体等との平和交流を通じてネットワークが結ばれた。				
要因分析	10月に第12回沖縄平和賞授賞式を開催したことにより、ネットワーク数の増加につながった。また、授賞式と合わせて関連事業（国際平和シンポジウム、次世代ワークショップ等）を実施した。				
対応案	引き続き授賞式及び関連事業を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-②	主な取組名	平和推進に関するネットワークを活用した情報収集・連携	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	意見交換会の開催により、受賞団体等との平和交流を通じてネットワークが結ばれた。				
要因分析	沖縄平和賞受賞団体との意見交換会を実施しており、沖縄の課題はもちろん、各団体が活動する国や地域、活動領域における諸課題、特に平和や民主主義を守るうえで必要な取り組み課題について議論する場となった。				
対応案	平和推進に関するネットワークを活用した情報収集・連携を実施しており、これまでの連携を継続しつつ、引き続き関係団体等との意見交換会を実施していく。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-②	主な取組名	平和推進に関するネットワークを活用した会議やシンポジウム等の開催	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	シンポジウムを開催したことから、受賞団体等との平和交流を通じてネットワークが結ばれた。				
要因分析	沖縄平和賞受賞団体との意見交換会を実施しており、沖縄の課題はもちろん、各団体が活動する国や地域、活動領域における諸課題、特に平和や民主主義を守るうえで必要な取り組み課題について議論する場となった。				
対応案	引き続き沖縄平和賞歴代受賞者や関係団体等と連携し、シンポジウムを開催していくことで、さらなるネットワークの構築に努めていく。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-②	主な取組名	アジア・太平洋地域の安定・発展に資する国際機関等の誘致	対応課	企画調整課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	4-(1)-イ-①	平和学習の推進及び次世代への継承						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
平和祈念資料館による平和講話等の実施 学校数	校	61	109	111	101	130	58.0%	達成に努める
			計画値					
			84	107	130			
担当部課名	知事公室平和・地域外交推進課							
達成状況の説明								
令和5年度より10校減少し、目標の130校より29校少ない状況となった。								
要因分析								
類型	説明							
⑫ 社会経済情勢	物価高騰の影響で、交通費の捻出が難しくなり、平和講話を受けるために来館する学校が減ったと分析する。							
⑮ その他個別要因	学校現場の働き方改革等の影響で、平和学習にかけられる時間が少なくなっていると分析する。							
対応案								
平和講話等の実施学校数の大幅な増加が見込めない中、来館できない学校に対しても平和学習の機会を増やすために、インターネット等を利用した新しいコンテンツの提供等を進める。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-イ-①	主な取組名	平和講話の実施	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	県内学校向け平和講話等案内説明会を通じて、効果的な資料館の活用方法などの周知が図られ、平和講話の依頼へつながった。				
要因分析	県内学校向け平和講話等案内説明会は、学校における人手不足もあって、移動時間と受講時間を確保できない教員がいると考えられる。また、平和講話の実施学校数については、学校における働き方改革のほか、移動経費の高騰等もあり、昨年度より減っていると考えられる。				
対応案	県内学校向け平和講話等案内説明会については、オンデマンド配信も加え、可能な限り多くの教員が受講できるようにする。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-イ-①	主な取組名	次世代へ語り継ぐ担い手養成講座	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	沖縄戦の語り継ぎ手を養成することにより、次世代への継承に貢献することができた。				
要因分析	戦後80周年を目前に、沖縄戦継承の機運が醸成されており、ニーズにあった養成講座をすることによって多くの応募があった。				
対応案	今後も沖縄戦の語り継ぎ手養成講座を実施し、次世代への継承へとつなげる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-イ-①	主な取組名	慰霊碑（塔）の適正な管理	対応課	保護・援護課
成果指標への寄与の状況	沖縄戦の実相・教訓の次世代継承に寄与した。				
要因分析	-				
対応案	-				

成果指標 検証票

施策名	4-(1)-イ-②	平和に関する社会貢献活動の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数（累計）	団体	6	12	18	18	18	100.0%	目標達成
			計画値					
			10	14	18			
担当部課名	知事公室平和・地域外交推進課							
達成状況の説明								
平和に関する県民意識の醸成や平和への関心と意欲を高めることができた。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	平和に関する県民意識の醸成や平和への関心と意欲を高める関連事業を継続して実施する。							
対応案								
引き続き、ワークショップやシンポジウムなどの開催により、次世代を担う学生等に平和について考える機会を与え、ちゅうらうちな一草の根平和貢献賞を通して、県民意識の醸成等に繋げていく。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-イ-②	主な取組名	ちゅうちな一草の根平和貢献賞の開催	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	身近な社会貢献活動に取り組む個人・団体・学校関係を表彰することにより、平和に関する県民意識の醸成に繋がった。				
要因分析	平和に関する県民意識の醸成に繋げるために、ちゅうちな一草の根平和貢献賞が必要である。				
対応案	賞の認知度を高めるため、パネル展等を通じて周知広報に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-イ-②	主な取組名	沖縄平和賞次世代ワークショップの開催	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	ワークショップの実施校数の目標値3校に対し、沖縄カトリック小学校をはじめ他5校でワークショップを実施したことから、平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数の増加に結び付いた。				
要因分析	ワークショップの実施により、次世代を担う学生に沖縄平和賞の存在や意義を伝えることができ、平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の増加に寄与したものと考えられる。				
対応案	ワークショップの開催等の取組を継続的に行っていくとともに、沖縄平和賞の歴代受賞者と連携した取組内容とする。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-イ-②	主な取組名	国際平和ネットワーク人材育成研修の実施	対応課	平和・地域外交 推進課
成果指標への 寄与の状況	<p>沖縄平和賞歴代受賞団体に、沖縄の大学生をインターン研修生として派遣するとともに、その成果報告と合わせて、「沖縄の視点から見た日本の平和と民主主義の課題」をテーマに、学生と受賞団体のパネルディスカッションを実施したことから、平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数の増加に結び付いた。</p>				
要因分析	<p>歴代受賞団体と連携することで、国際協力に興味関心のある沖縄の学生の人材育成を図ることができ、平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の増加に寄与したものと考えられる。</p>				
対応案	<p>引き続き歴代受賞団体と連携し、効果的で充実した人材研修等を実施する。</p>				

成果指標 検証票

施策名	4-(3)-イ-①	国際的な災害支援体制の構築						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
防災分野における研修会に参加した講師 人数	人	2	2	2	2	3	未達成	達成は困難
				R5年度	R6年度			
			計画値					
			2	3	3			
担当部課名	知事公室消防防災対策課							
達成状況の説明								
対面形式で研修を実施し講師として2名参加した。								
要因分析								
類型	説明							
④ 関係機関の調整遅れ	講義を実施する担当課との調整が遅れたため。							
対応案								
事前に余裕をもって担当課と講義に係る調整を行う。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-イ-①	主な取組名	国際緊急援助隊への登録に係る連携・協力	対応課	消防防災対策課
成果指標への寄与の状況	当該研修会へ県内消防本部から参加なし				
要因分析	国からの国際緊急援助隊への登録要請等がない				
対応案	国際緊急援助隊についての情報収集に努め、各消防本部へ周知し受講促進を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-イ-①	主な取組名	クラウドデータセンターの利用促進	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	沖縄情報通信センターの利用実績が本データセンターの利用を検討している企業に対しての参考となり、成果指標の実績値である防災分野における研修会に参加した講師人数の増加に寄与している。				
要因分析	県内企業へクラウド環境の活用事例を周知する等の活動により、サーバー設置の需要を上手く取り込むことができた。				
対応案	県内クラウド環境や沖縄県の地理的優位性（本土との同時被災リスクの低さ等）県内クラウド環境の活用事例等を、国内外の企業に周知することで、クラウドデータセンターの利用促進を図る。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-イ-①	主な取組名	災害分野における国際貢献の推進	対応課	消防防災対策課
成果指標への寄与の状況	JICA 沖縄や高知大学と連携し、県の関係部局と事前に調整を行った結果、2名の講師による講義を開催することができた。				
要因分析	本講義の講師人数については、1人未達成であるが、事前に関係部局に講師の対応が可能か調整を行う。				
対応案	研修時期等について事前に共有し、当日の講師対応が可能か確認を行う。				